

青少年の現状等について

1. 青少年に関する基礎資料

青少年人口の推移

ニート・フリーターの人数の推移

家族以外の異なる世代の人々との交流
ボランティア活動等への参加状況
自然体験活動の指導者数

2. 家庭・地域・学校の教育力について

家庭の教育力の低下について

家庭における学習費

地域の教育力に関する意識

地域で力を入れるべきこと

学校における体験学習担当者の設置率

学校が抱える課題①②

4. 青少年教育施設について

国立青少年教育施設（28施設）

国立青少年教育施設の利用者数の推移

公立の青少年教育施設数の推移

公立青少年教育施設の利用者数の推移

3. 青少年の体験活動等について

青少年の自然体験活動への取組状況①②

親の世代と子の世代の体力・運動能力
の比較

自然体験と道徳観・正義感の関係

自然体験と学習意欲の関係

5. 青少年関係団体について

青少年団体等への加入状況①②

ボーイスカウト会員数の推移

ガールスカウト会員数の推移

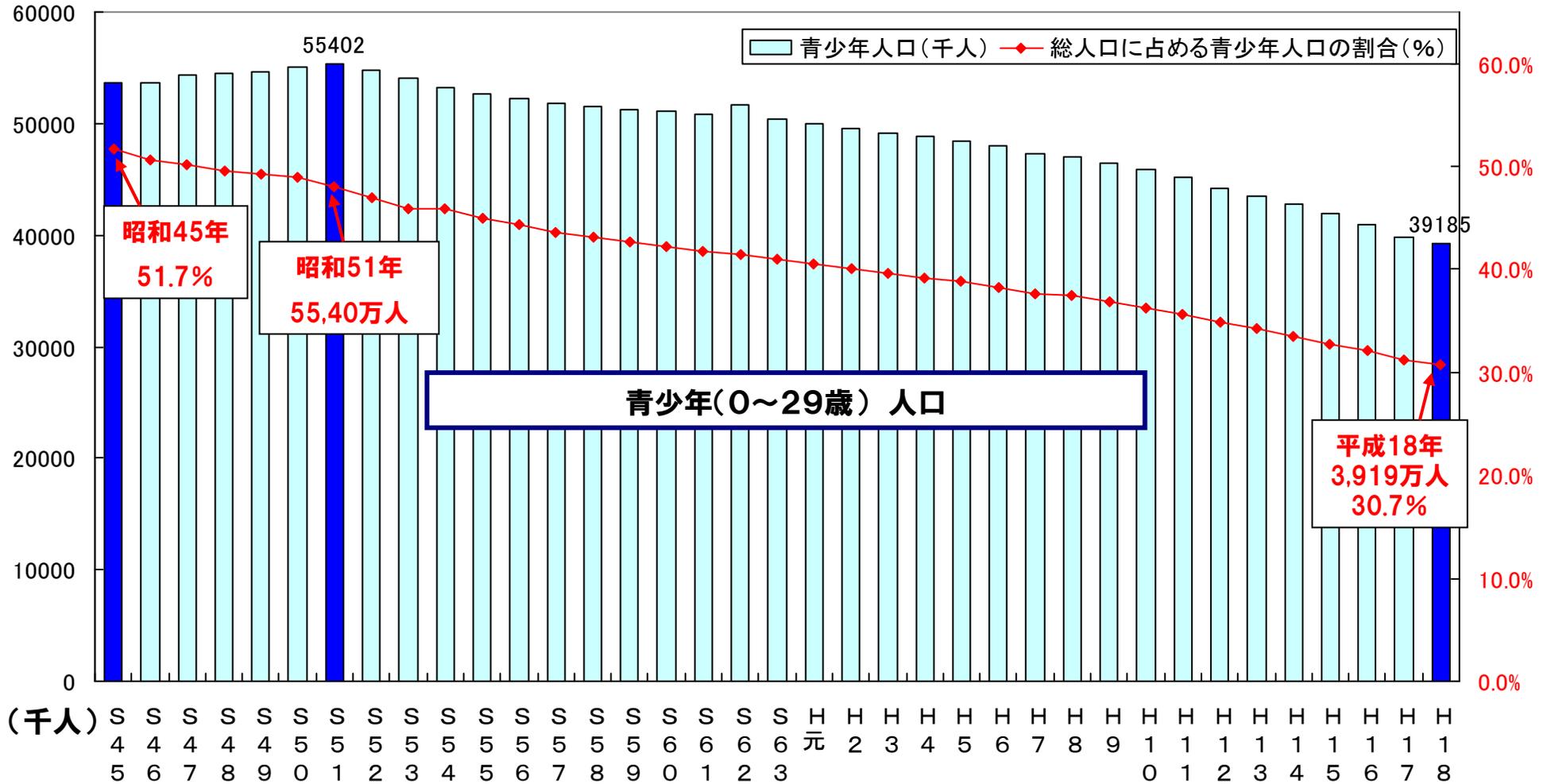
子ども会加入者数の推移

スポーツ少年団の登録状況

1. 青少年人口の推移

青少年人口の推移

青少年人口は、昭和51年の5,540万人をピークに減少傾向にある。
総人口に占める青少年人口の割合も低下し続けている。



「青少年の現状と施策」(平成19年版 青少年白書)【平成19年6月 内閣府】より

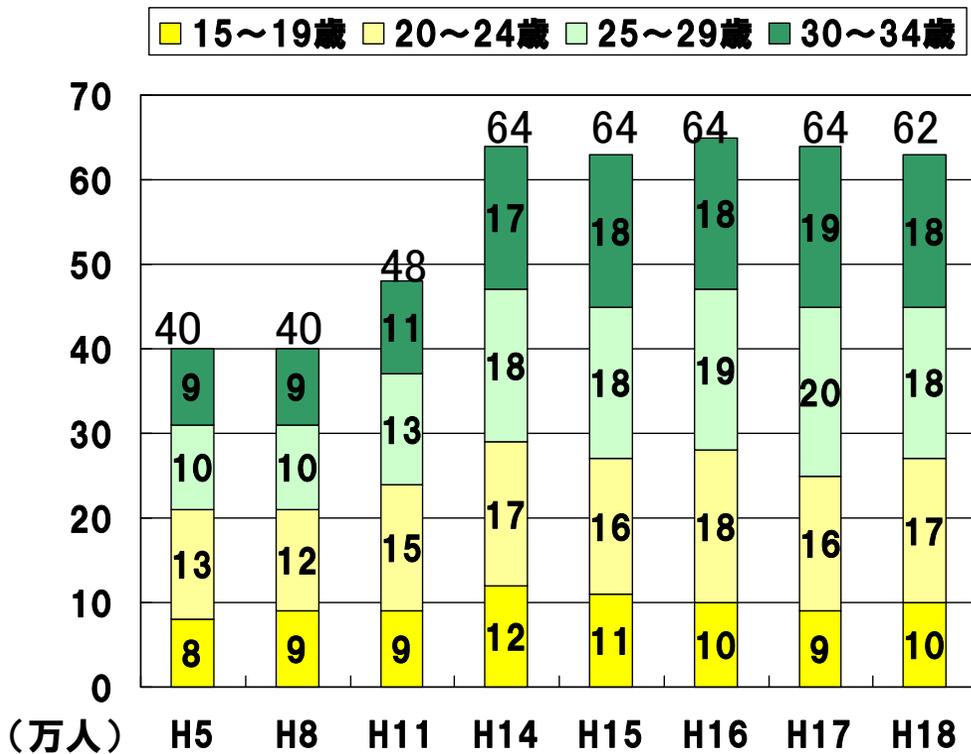
ニート・フリーターの人数の推移

ニート・フリーターの数は一貫して減少傾向にあるものの、割合は高水準にある。

平成18年： 15歳～29歳に占めるニートの割合2.0%

15歳～24歳に占めるフリーターの割合6.9%

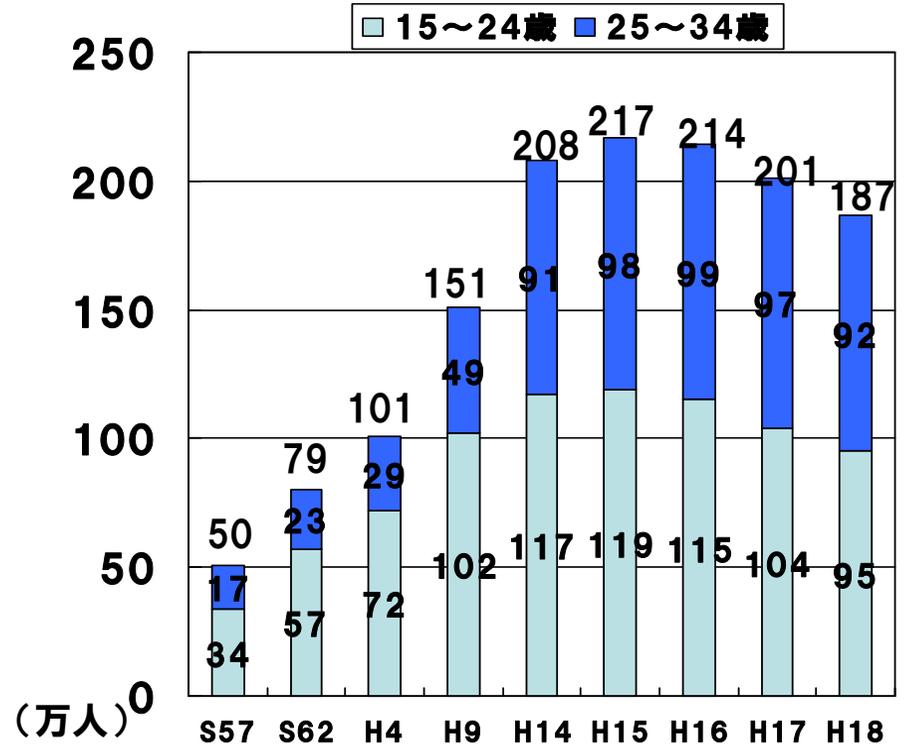
ニートの人数の推移



総務省統計局「労働力調査」より

15～34歳の非労働力人口のうち、通学も家事もしていない者の数

フリーターの人数の推移



総務省統計局「就業構造基本調査」(昭和57年～平成9年)、

「労働力調査(詳細結果)」(平成14年～平成17年)を厚生労働省労働

政策担当参事官室にて特別集計

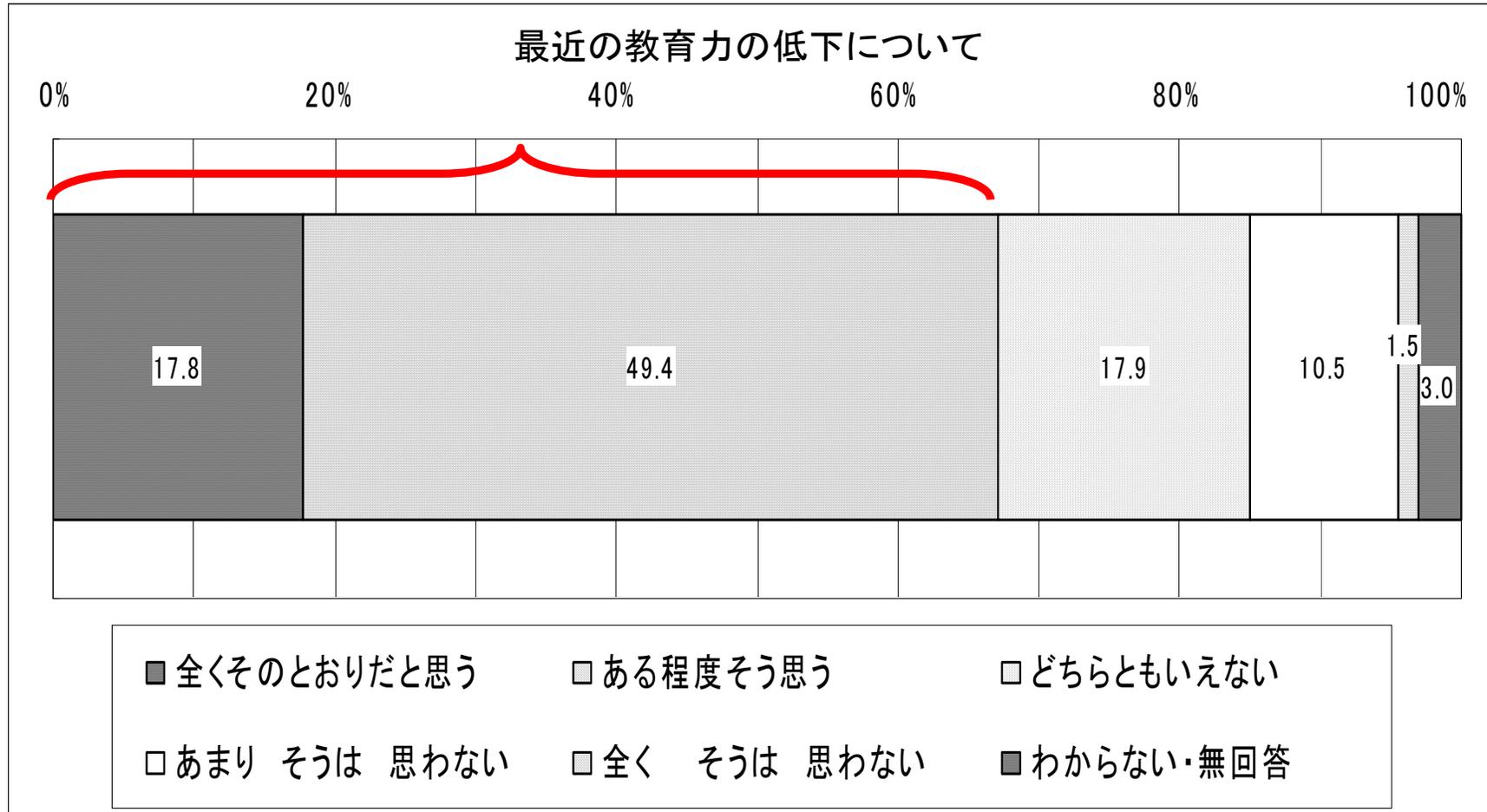
(注)勤め先での呼称または希望する仕事の名称が「アルバイト・パート」であり、年齢が15～

34歳のもの。

2. 家庭・地域・学校の教育力について

家庭の教育力の低下について

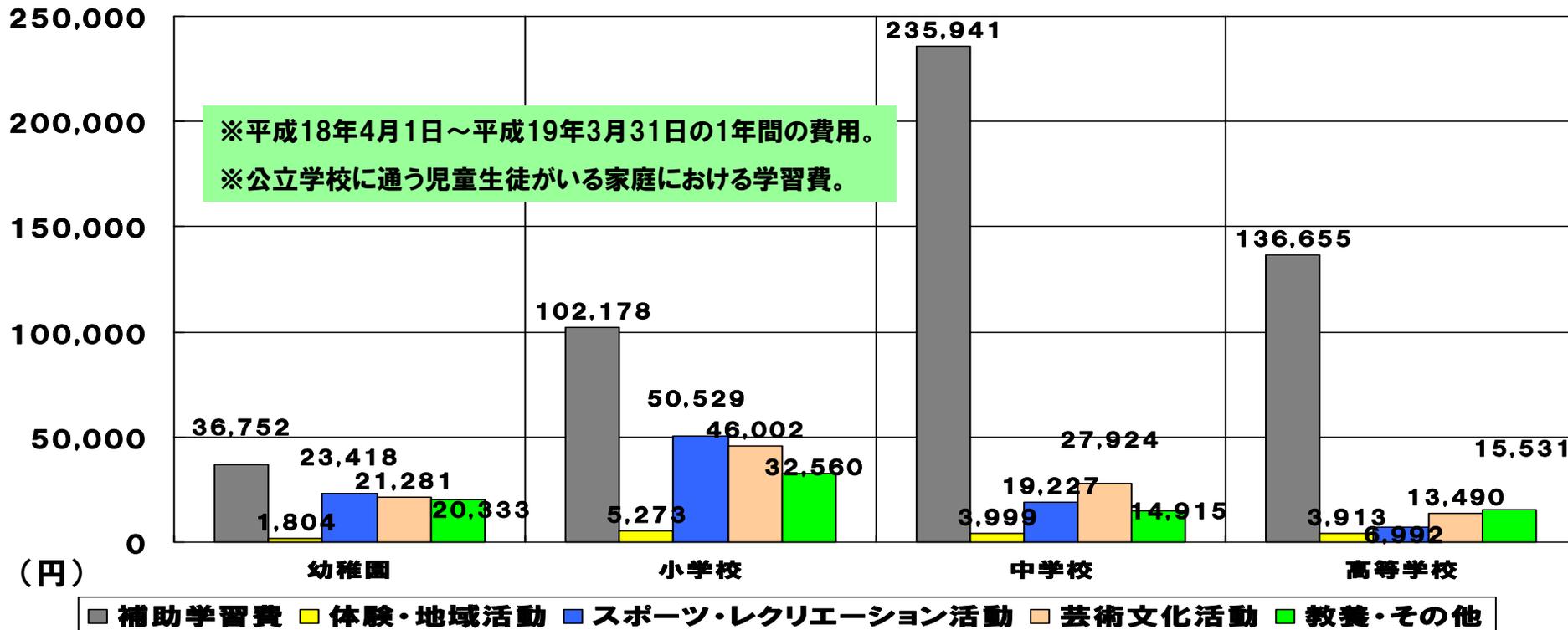
約7割の親が家庭の教育力が低下していると実感



平成13年度文部科学省委託研究「家庭の教育力再生に関する調査研究」(国立教育政策研究所内 家庭教育研究会)
調査対象:子どもと同居する親のうち、25～54歳の男女3,859人

家庭における学習費(学校外活動費)

体験・地域活動に対する学習費は、いずれの学校段階においても最も低い。



○補助学習費：家庭内学習費、家庭教師費、学習塾費等

○体験・地域活動費：ハイキングやキャンプなどの野外活動、ボランティア活動、ボーイスカウト・ガールスカウトなどの活動に要した経費

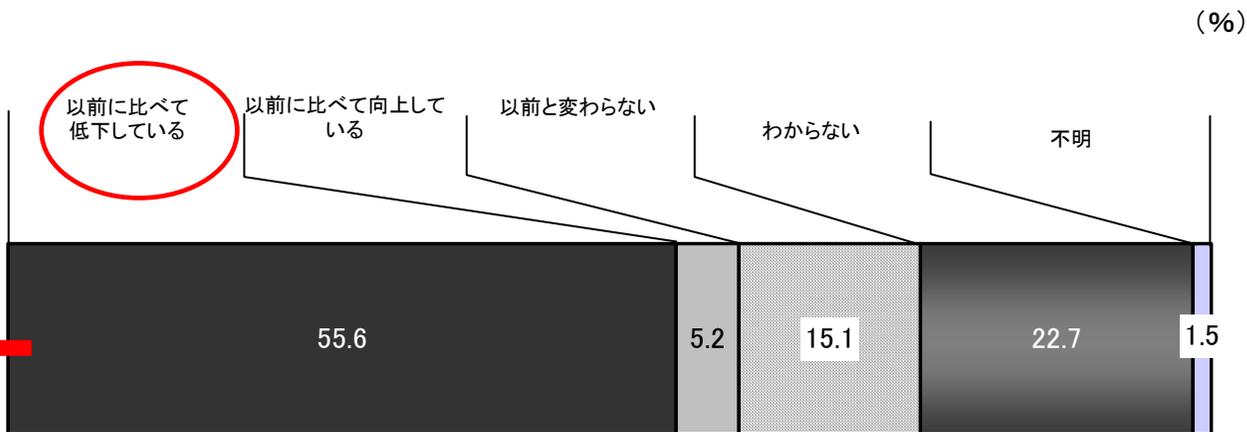
○スポーツ・レクリエーション活動：水泳、野球、サッカーなどのスポーツ技術を習うために支出した経費及びスポーツイベント等への参加費、スポーツ観戦に要した経費

○芸術文化活動：ピアノ、舞踊、絵画などを習うために支出した経費、音楽鑑賞・映画鑑賞などの芸術鑑賞、楽器演奏、演劇活動などに要した経費

○教養・その他：習字、そろばんなどを習うために支出した経費及び小説などの一般図書・雑誌購入費、博物館・動物園・水族館などへの入場料・交通費など

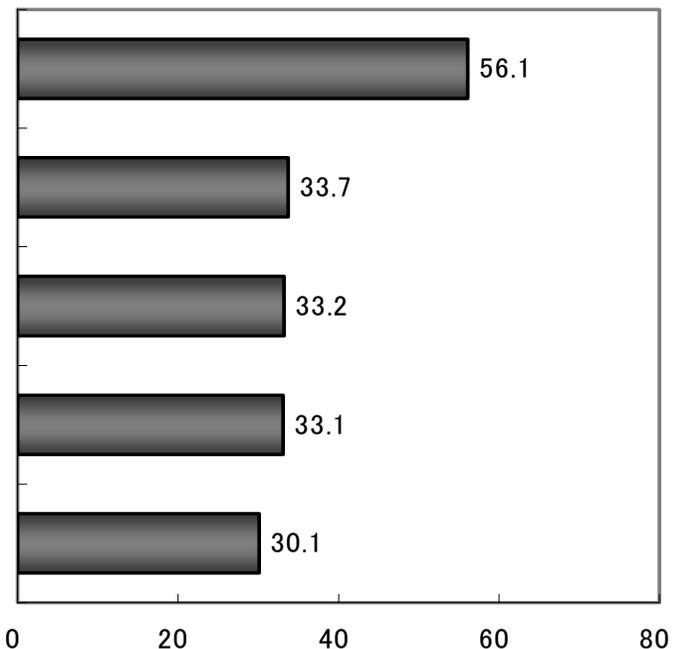
地域の教育力に関する意識

半数以上の大人が、地域の教育力が低下していると認識。



その理由

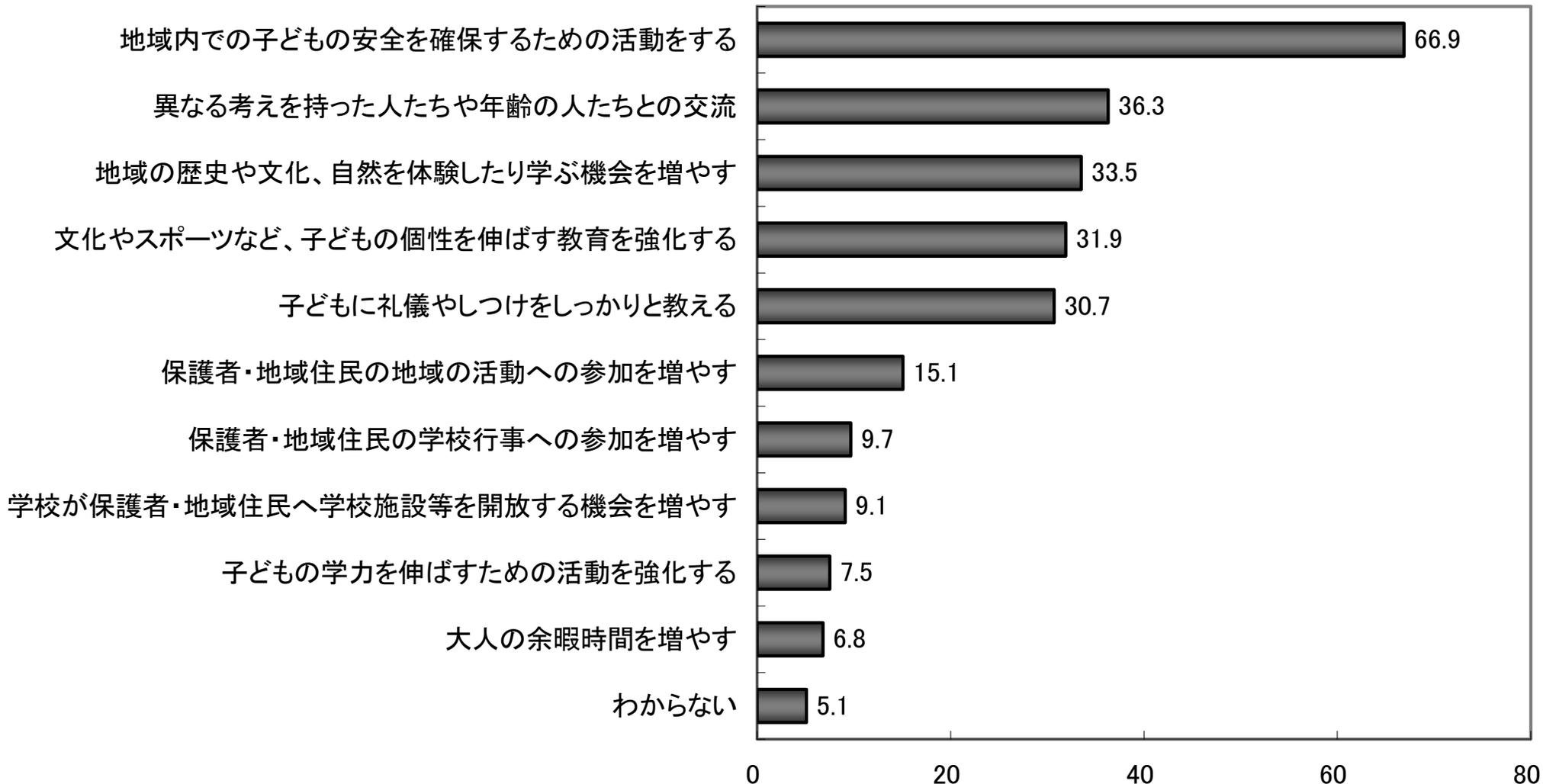
- 個人主義が浸透してきているので
(他人の関与を歓迎しない)
- 地域が安全でなくなり、子どもを他人と
交流させることに対する抵抗が増している
- 近所の人々が親交を深められる
機会が不足している
- 人々の居住地に対する
親近感が希薄化している
- 母親の就労が増加している



地域で力を入れるべきこと

子どもが健やかに育まれるために地域で力を入れるべきこと

(%)



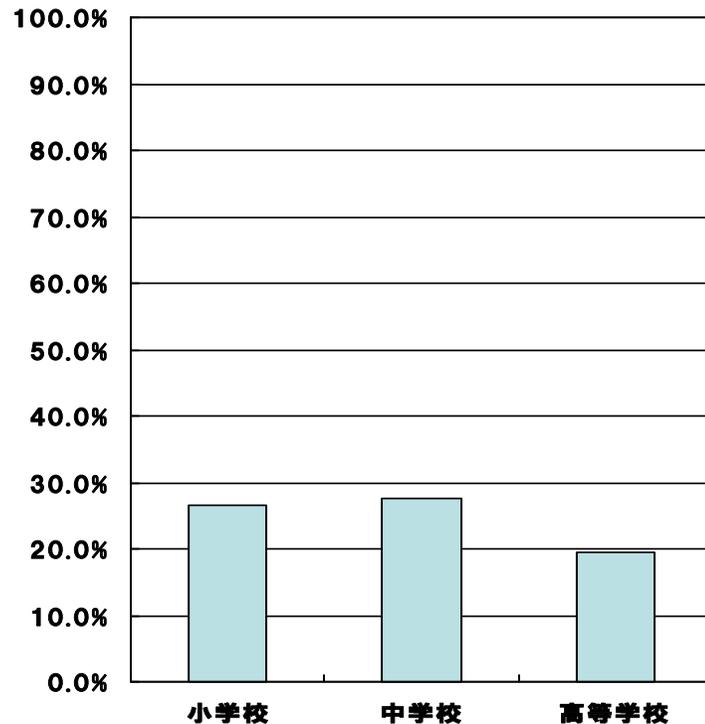
※上記グラフの項目の中から多いものを3つまで選択。

(調査時期は平成17年10月～11月中旬)

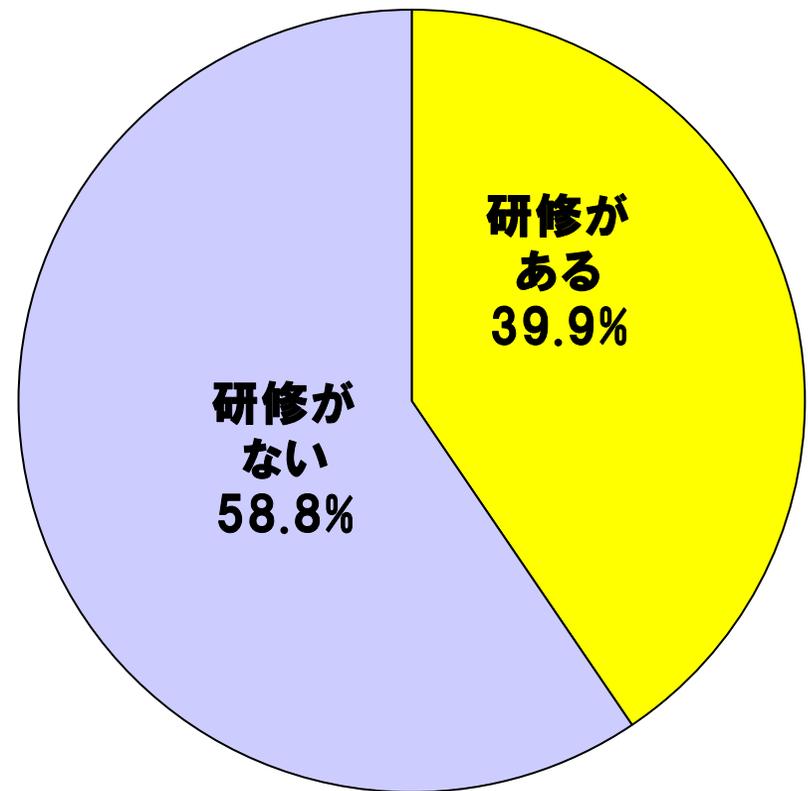
学校における体験学習担当教員について

体験的な学習活動を推進する担当教員を設置している学校は、少ない。
設置している場合でも、専門性を備えているわけではない。

体験的な学習活動を進めるための担当教員を設置している学校(公立)の割合



担当教員における職務に関する研修

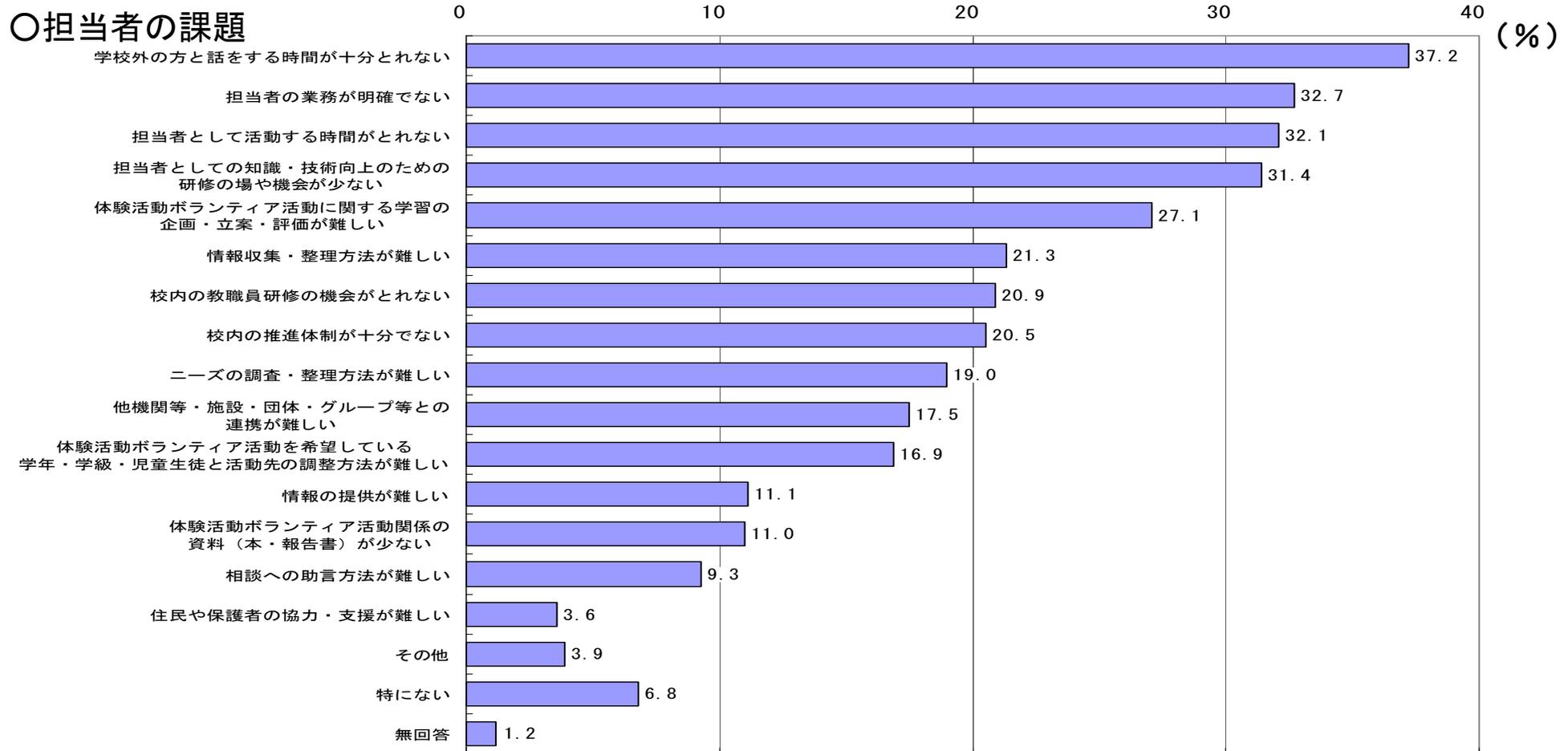


国立教育政策研究所社会教育実践研究センター
奉仕活動・体験活動の推進・定着のための研究開発
「学校における体験活動ボランティア活動のコーディネーター研修プログラムの開発に関する調査研究報告書」
(平成17年度)より

学校が抱える課題①

学校における体験活動・ボランティア活動等を進めるための担当教員の多くが、時間が確保できず、研修機会等がないことに困っている。

○担当者の課題



国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

奉仕活動・体験活動の推進・定着のための研究開発

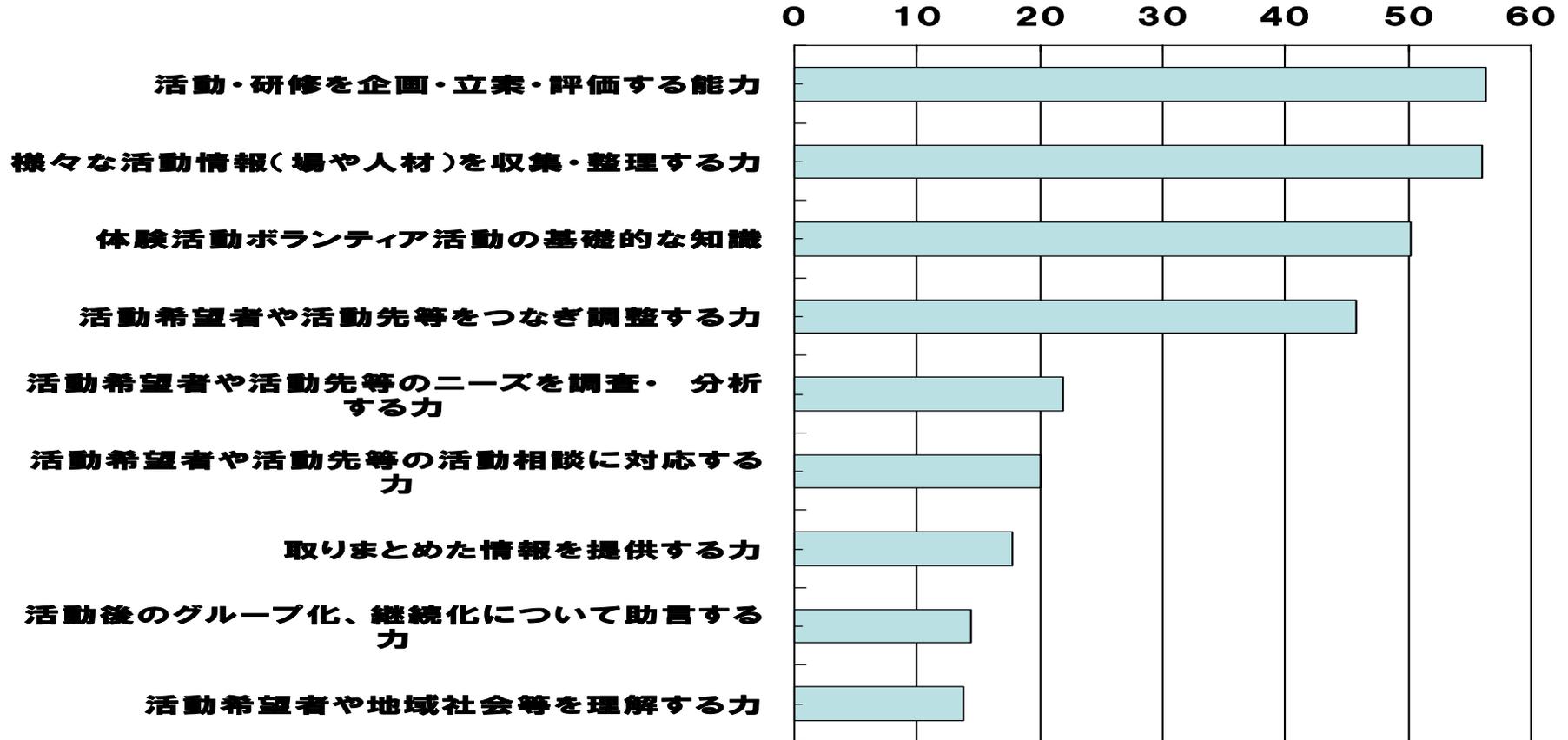
「学校における体験活動ボランティア活動のコーディネーター研修プログラムの開発に関する調査研究報告書」

(平成17年度)より

学校が抱える課題②

学校において体験的な学習活動を推進するためには、
専門的な技術・能力が必要であると考えられている。

○体験的な学習活動を進める担当教員に必要と思われる資質、能力について (%)



国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

奉仕活動・体験活動の推進・定着のための研究開発

「学校における体験活動ボランティア活動のコーディネーター研修プログラムの開発に関する調査研究報告書」

(平成17年度)より

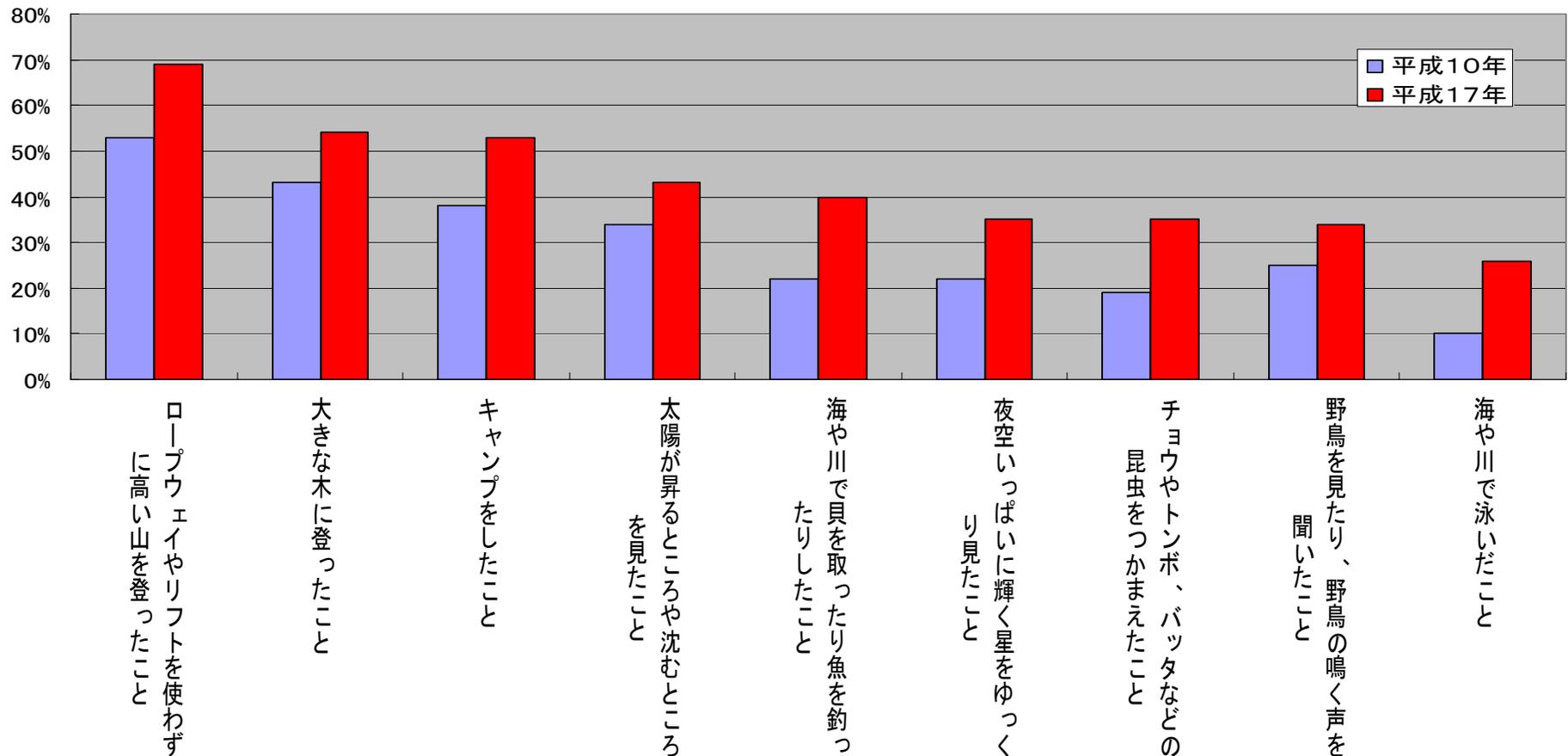
3. 青少年の体験活動等について

青少年の自然体験活動への取組状況①

身近な自然体験を含め、自然の中で活動する青少年が減少している。

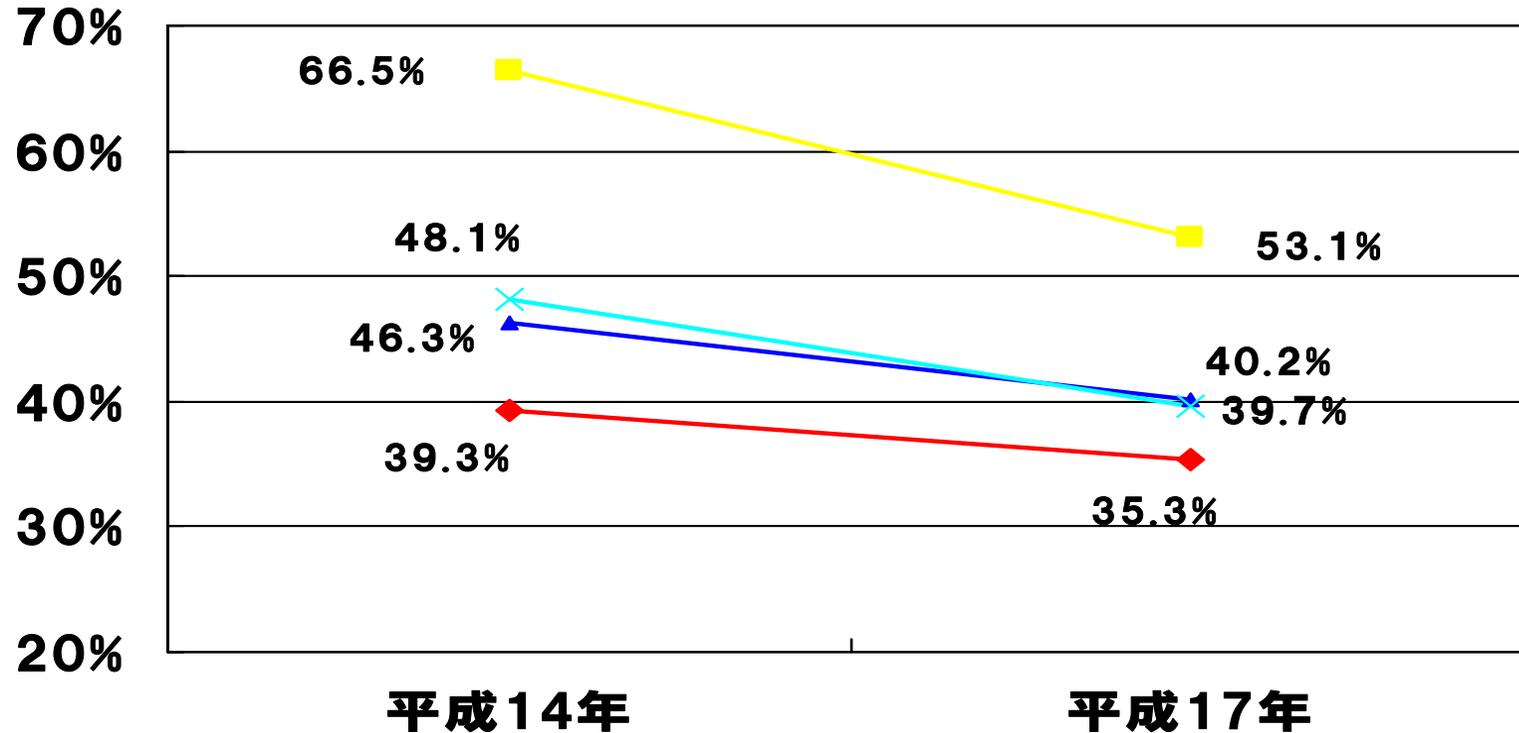
次の自然体験について「ほとんどしたことがない」割合

(平成10年と17年の比較)



青少年の自然体験活動への取組状況②

青少年が夏休みに家族や友人などと一緒に自然体験活動に参加する機会が減少している。

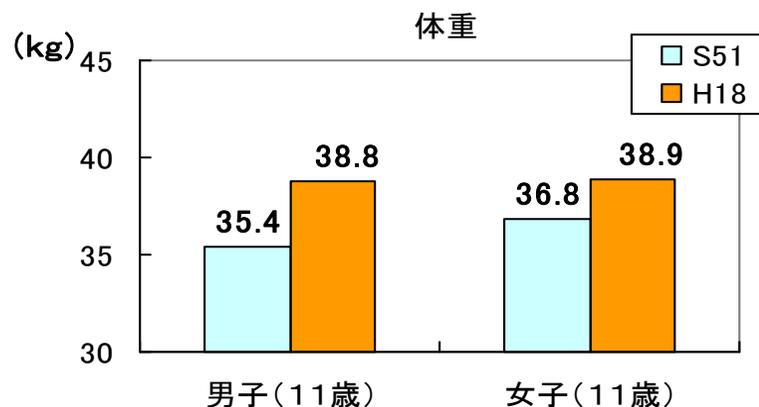
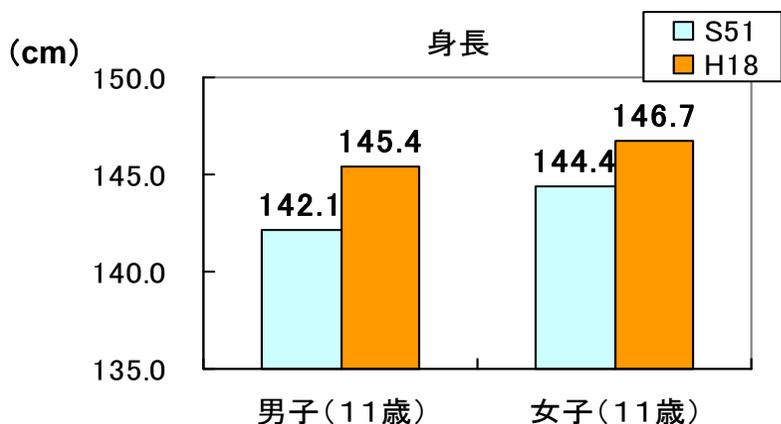
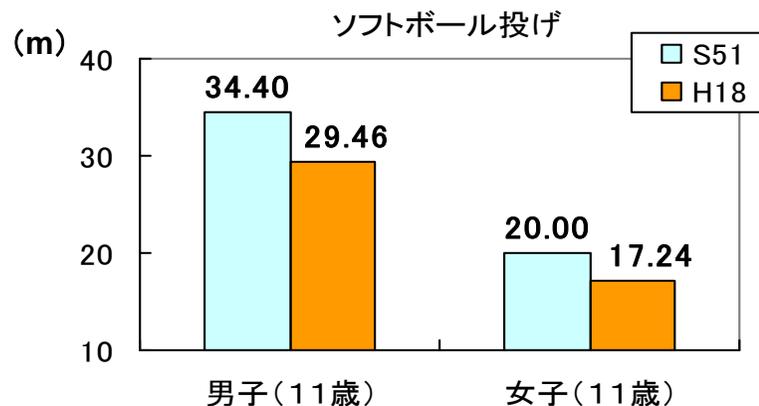
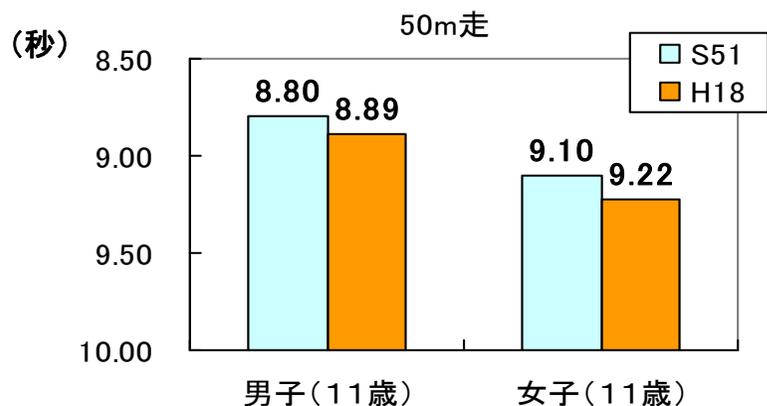


- ◆ 小1 公的機関や民間団体等が行う自然体験に関する行事
- 小1 上記以外で、家族や友達などと一緒にした自然体験活動
- ▲ 小6 公的機関や民間団体等が行う自然体験活動に関する行事
- × 小6 上記以外で、家族や友達などと一緒にした自然体験活動

親の世代と子の世代の体力・運動能力の比較

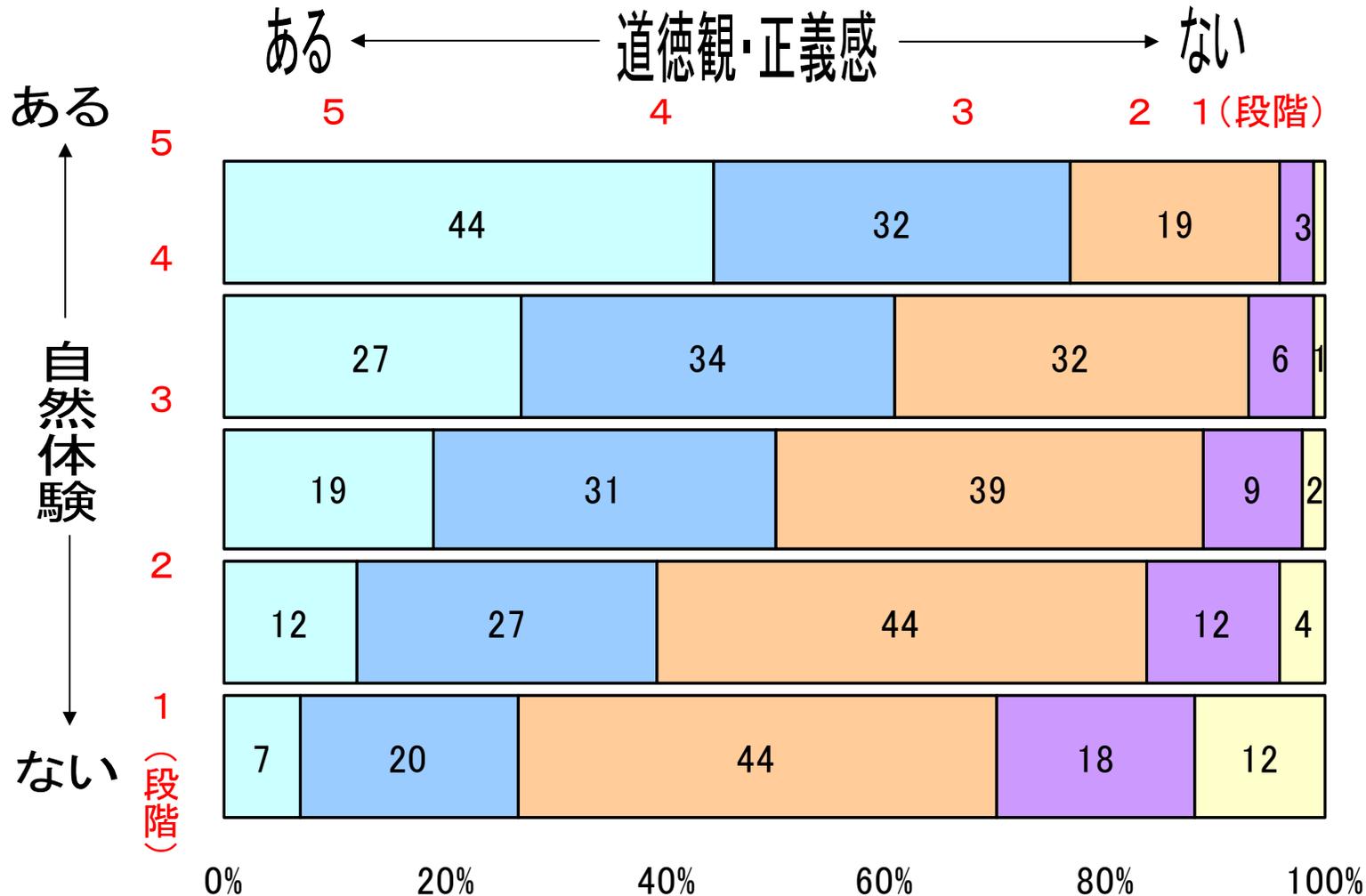
親の世代と比べて、身長、体重など子どもの体格は向上しているが、
体力・運動能力は低下している。

○親の世代(30年前)との比較



自然体験と道徳観・正義感の関係

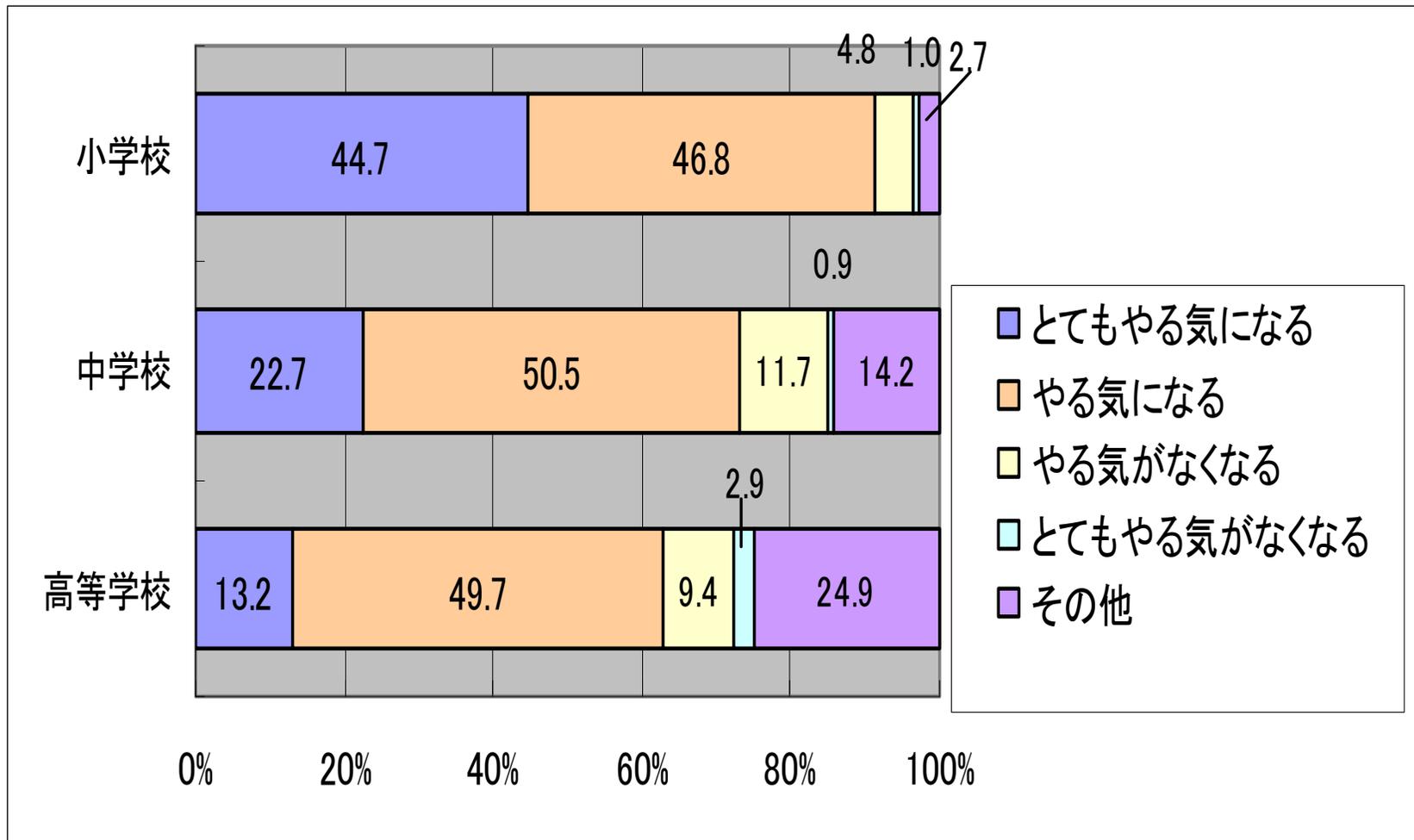
自然体験の多い小中学生には道徳感、正義感の身に付いている者が多い。



※「自然体験」と「道徳観・正義感」に関する質問への回答を得点化し、各々の子どもの得点を5段階に区分した上で、両得点をクロス集計した。

自然体験と学習意欲の関係

自然に触れる体験をしたとき、勉強に対してやる気になるか

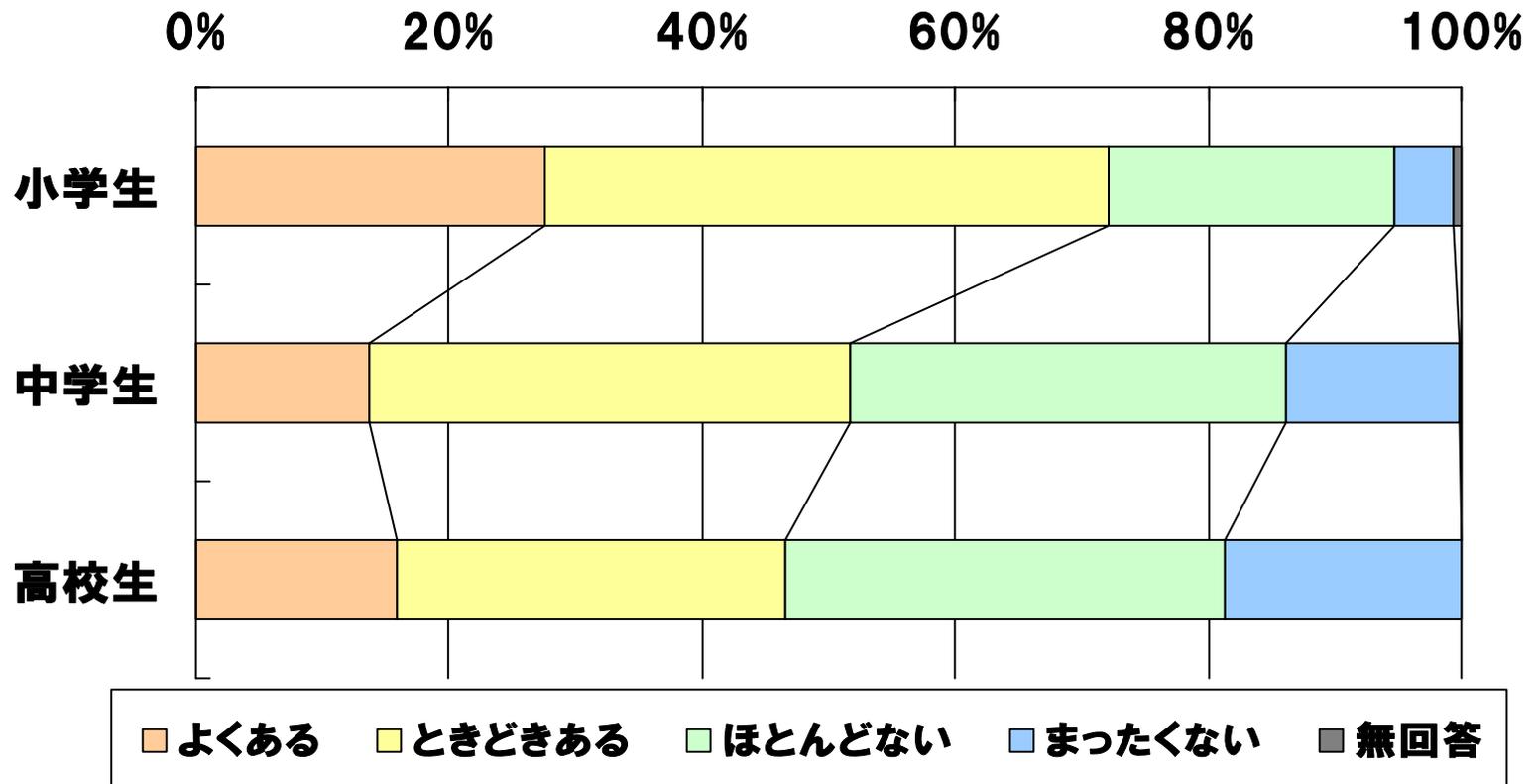


文部科学省『平成14年学習意欲に関する調査研究』

家族以外の異なる世代の人々との交流

中学生、高校生になるにつれて異世代との交流が減少してきている。

家族以外の子どもやお年寄りなど世代の異なる人たちとふれあうことについて



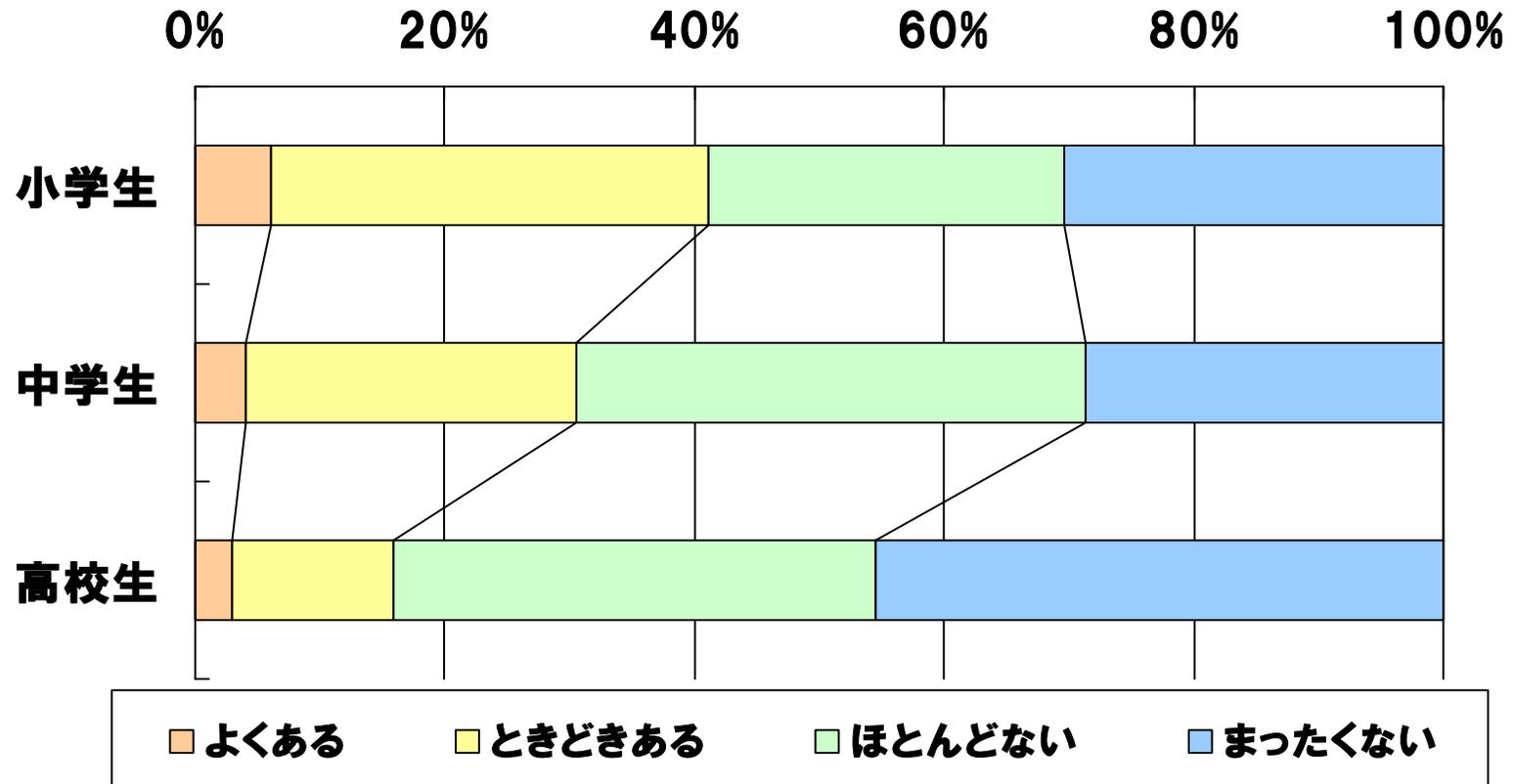
内閣府政策統括官

「第5回情報化社会と青少年に関する意識調査報告書」(平成19年2月)より作成

ボランティア活動等への参加状況

中学生、高校生になるにつれてボランティア活動等への参加割合が減少している。

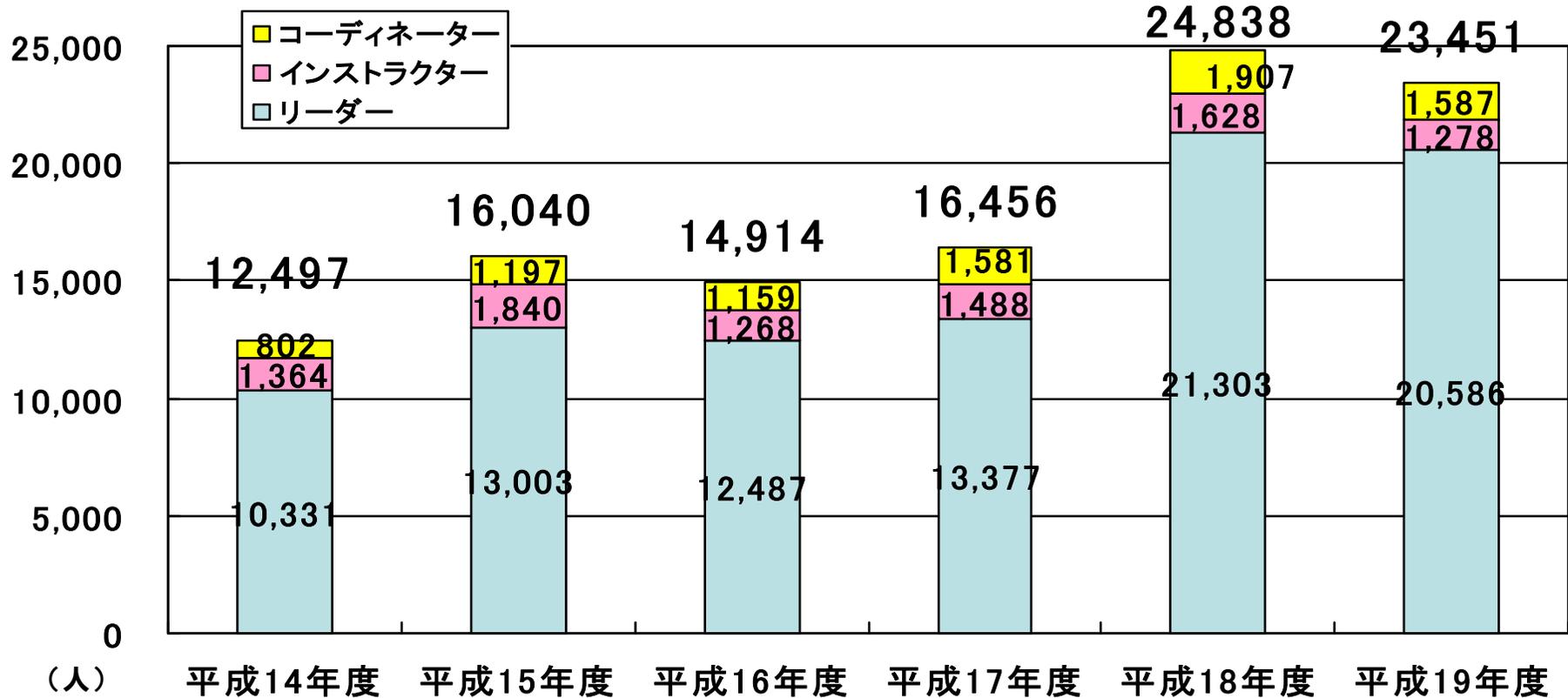
地域社会などでボランティア活動やリサイクル運動などに参加することについて



内閣府政策統括官

「第5回情報化社会と青少年に関する意識調査報告書」(平成19年2月)より作成

自然体験活動の指導者数



コーディネーター:身近な自然に少人数を案内する自然体験活動の指導ができる。

また、リーダー、インストラクターの活躍する場を提供できる。(23歳以上)

インストラクター:身近な自然に少人数を案内する自然体験活動の指導ができる。(20歳以上)

リーダー:日帰りで10人程度の少人数を身近な自然に案内できる。(18歳以上)

4. 青少年教育施設について

国立青少年教育施設(28施設)

28施設

オリンピック記念青少年総合センター

青少年自然の家 ……14施設

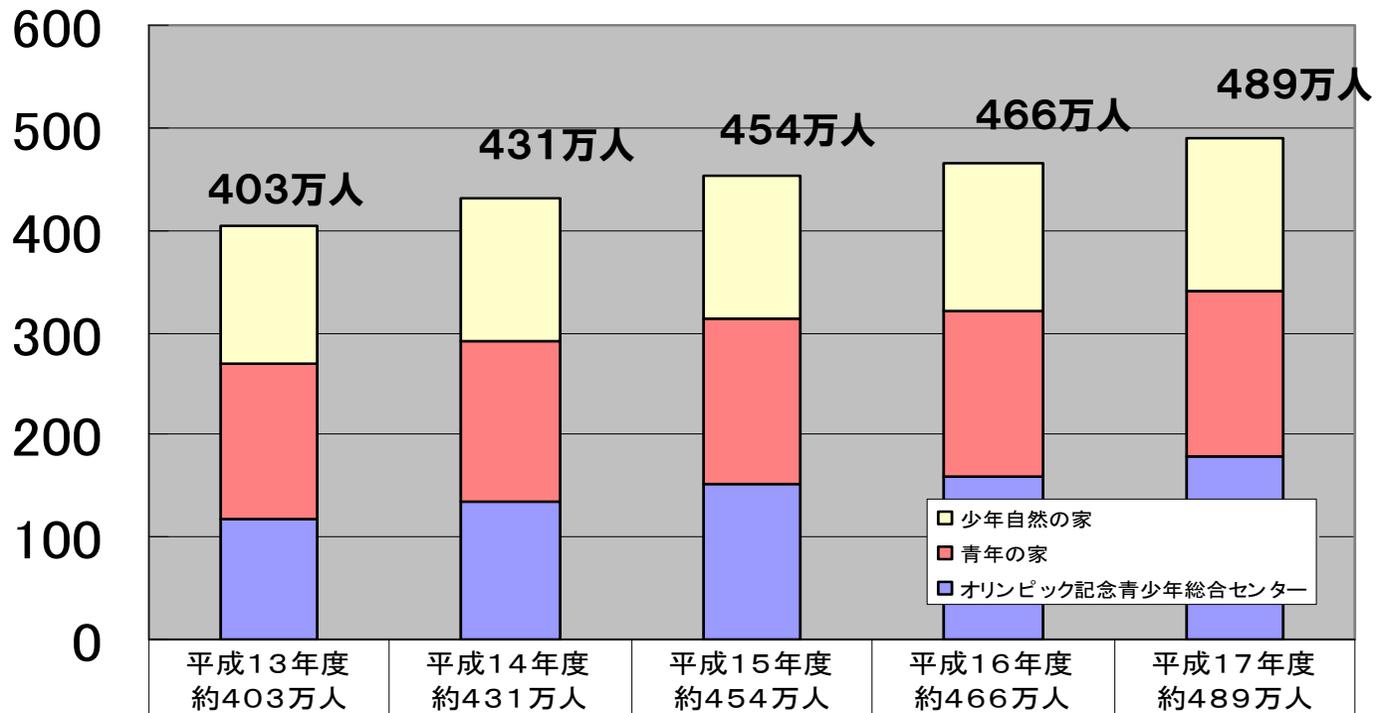
青少年交流の家 ……13施設



国立青少年教育施設の利用者数の推移

国立青少年教育施設の利用者は増えているものの、その多くはオリンピック記念青少年総合センターの利用者である。

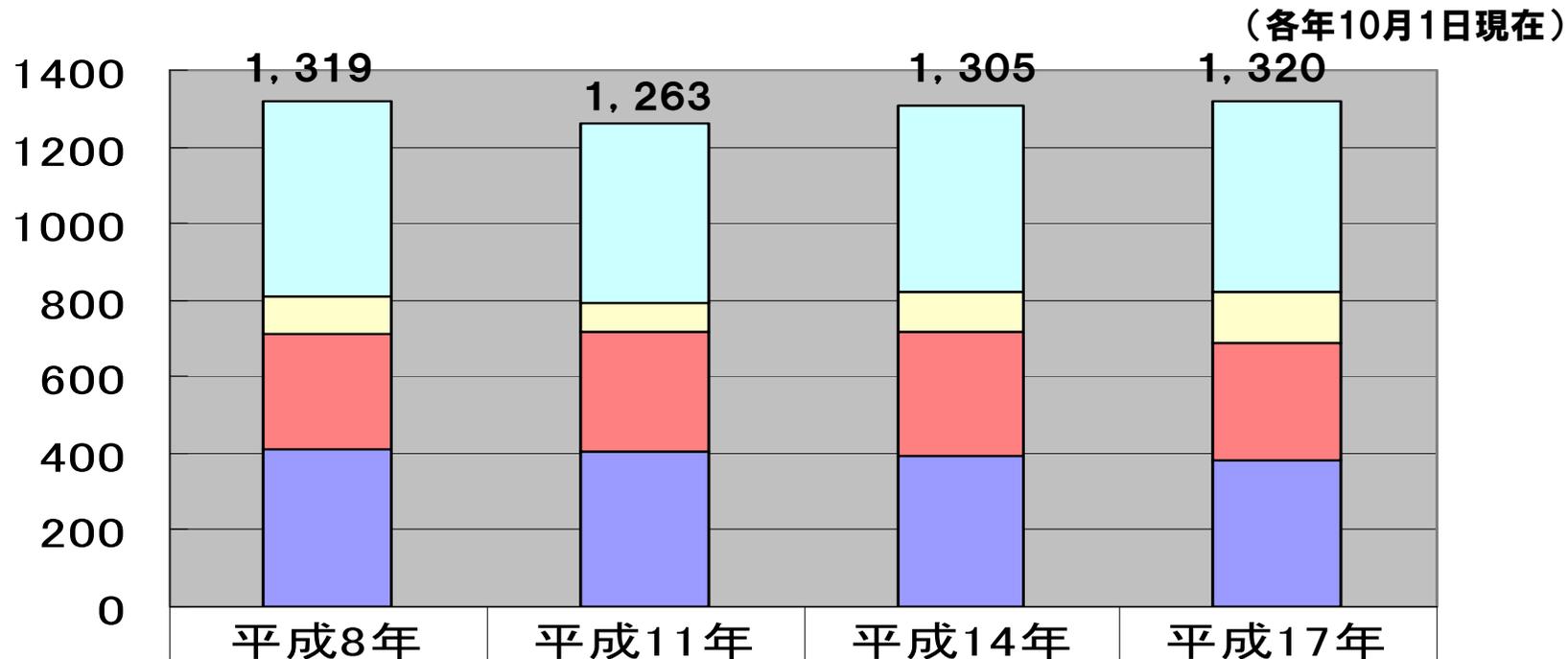
(万人)



	平成13年度 約403万人	平成14年度 約431万人	平成15年度 約454万人	平成16年度 約466万人	平成17年度 約489万人
少年自然の家	1,346,962	1,392,864	1,405,700	1,445,604	1,479,570
青年の家	1,507,532	1,564,376	1,607,553	1,616,845	1,626,600
オリンピック記念青少年総合センター	1,178,167	1,354,057	1,529,336	1,592,736	1,781,198

公立の青少年教育施設数の推移

公立の青少年教育施設(全体)は微増しているが、「青年の家」は減少している。

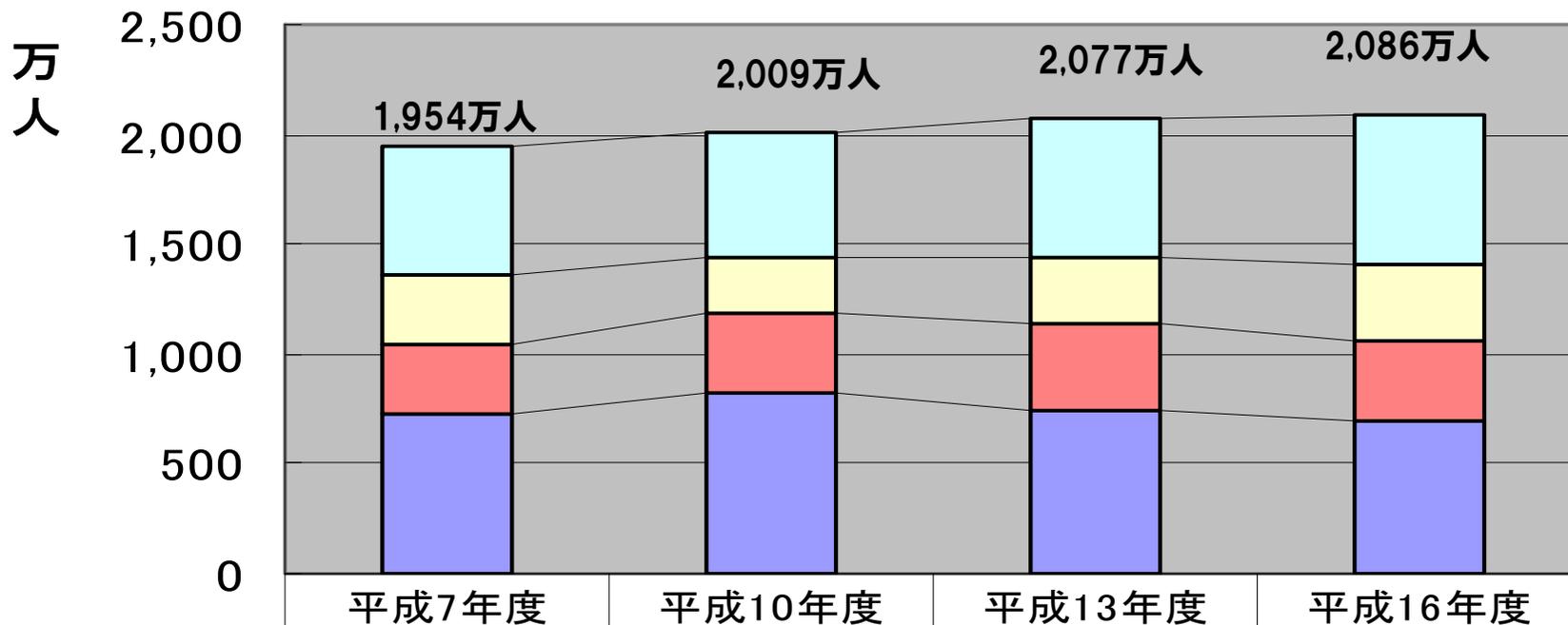


■ その他	507	472	482	501
■ 児童文化センター	99	75	105	128
■ 少年自然の家	304	311	325	311
■ 青年の家	409	405	393	380

その他：青少年のため団体宿泊訓練又は各種の研修を行い、あわせてその施設を青少年の利用に供する目的で、
地方公共団体が設置した社会教育施設であり、少年自然の家、青年の家、児童文化センターに該当しないもの

公立青少年教育施設の利用者数の推移

公立の青少年教育施設の利用者数(全体)は微増しているが、「青年の家」や「少年自然の家」の利用者数は低迷している。



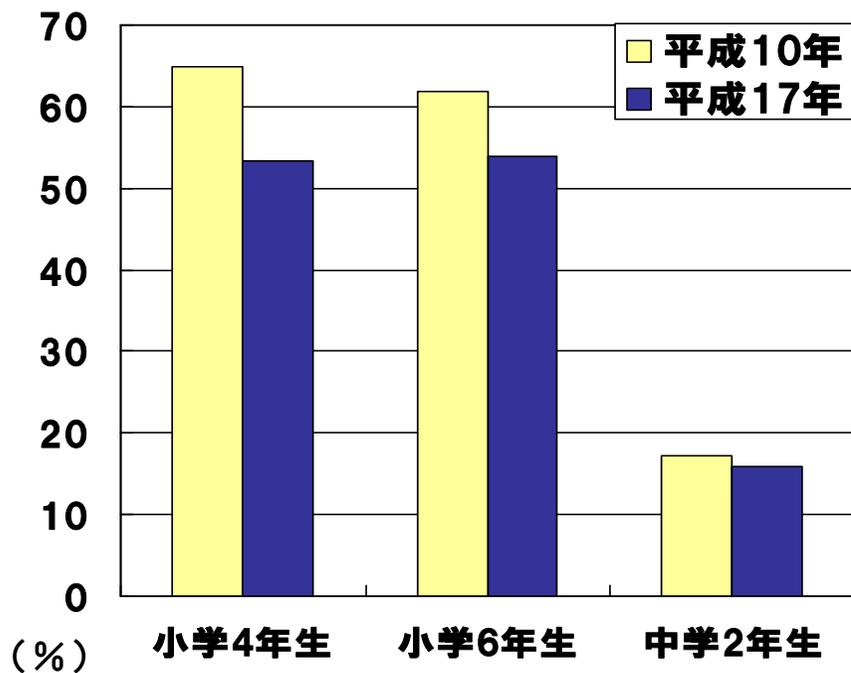
施設種別	平成7年度	平成10年度	平成13年度	平成16年度
□ その他	5,961,229	5,747,940	6,405,856	6,834,608
□ 児童文化センター	3,080,383	2,427,274	2,953,239	3,353,726
■ 少年自然の家	3,260,759	3,748,237	3,993,716	3,653,210
■ 青年の家	7,237,742	8,164,554	7,412,813	7,022,115

5. 青少年関係団体について

青少年団体等への加入状況①

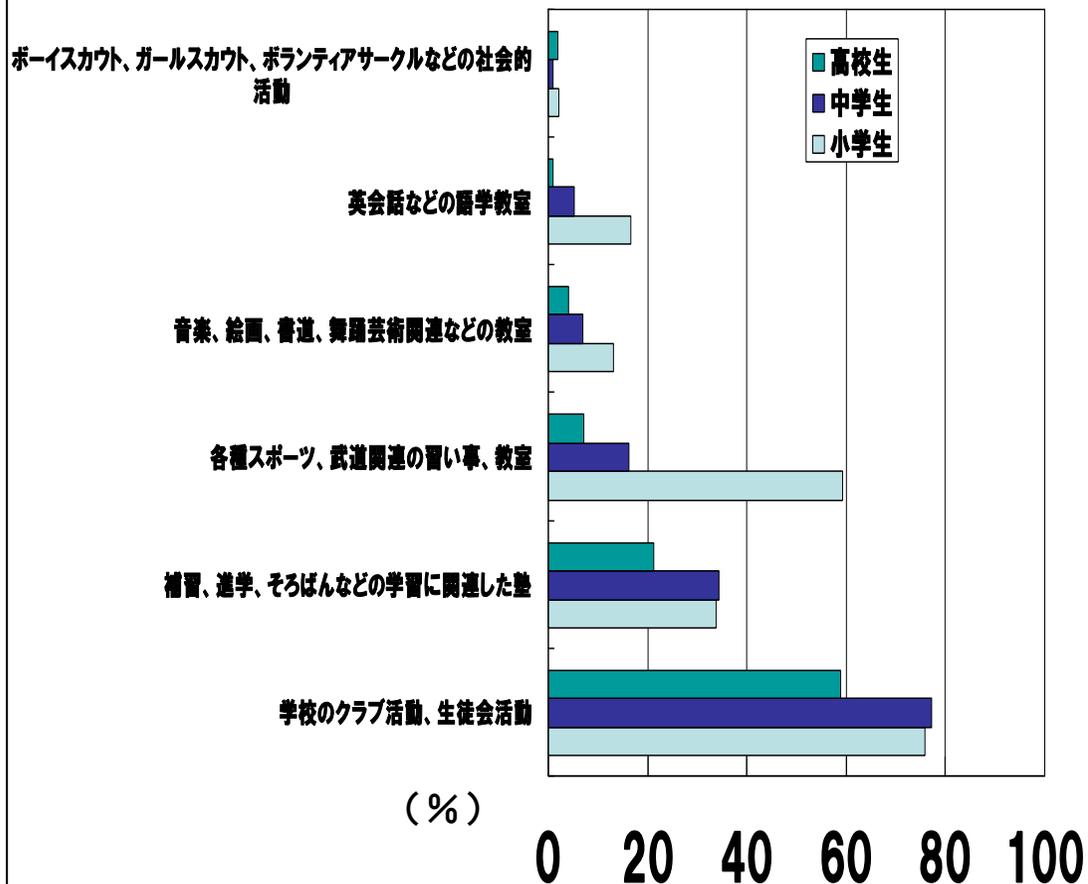
子ども会やスポーツ少年団などの青少年団体への加入率は減少している。
学校の部活動や塾などの活動をしている者が多い。

子ども会やスポーツ少年団などの
青少年団体に加入している割合



平成10年:子どもの体験活動等に関するアンケート調査報告書
(文部省委嘱)
平成17年:独立行政法人国立青少年教育振興機構
『『青少年の自然体験活動等に関する実態調査』報告書平成17年度調査』より作成

行っている活動

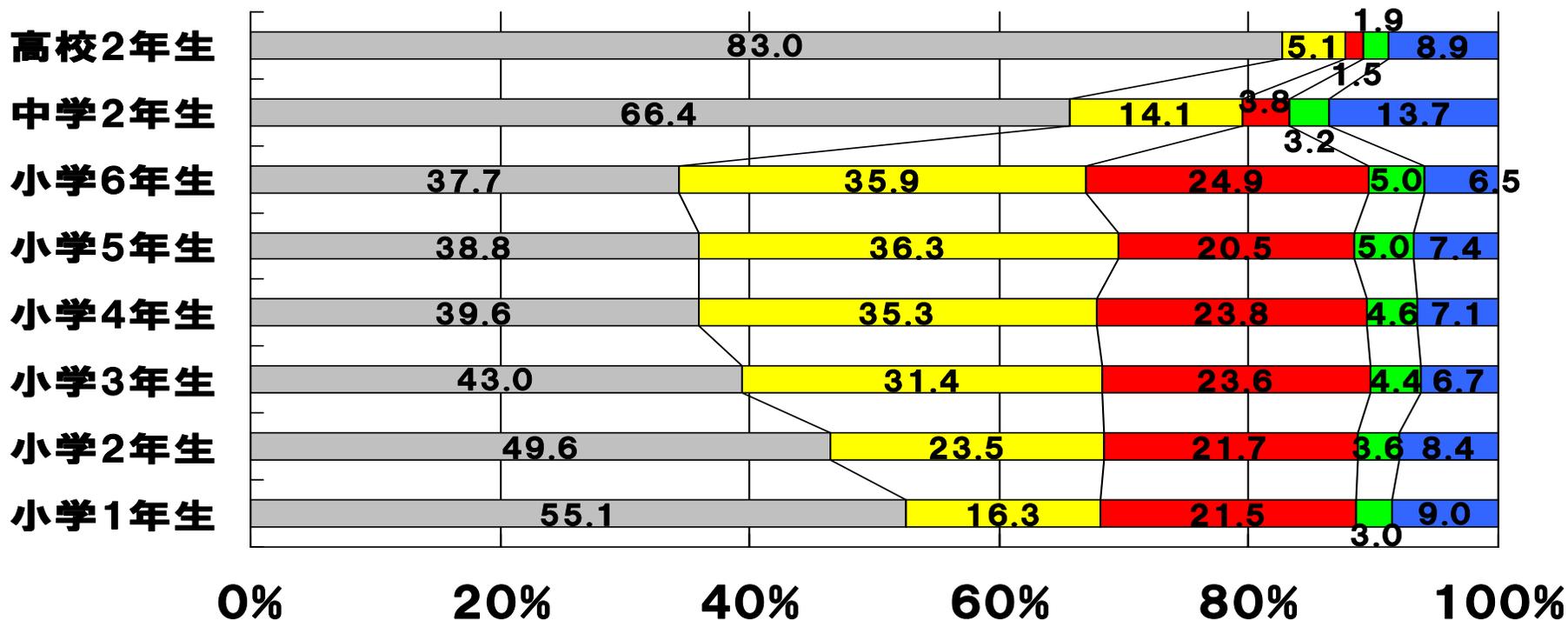


内閣府政策統括官
『第5回情報化社会と青少年に関する意識調査報告書』(平成19年2月)
より作成

青少年団体等への加入状況②

小学校低学年と中学生、高校生の青少年団体等への加入率が低い

平成18年



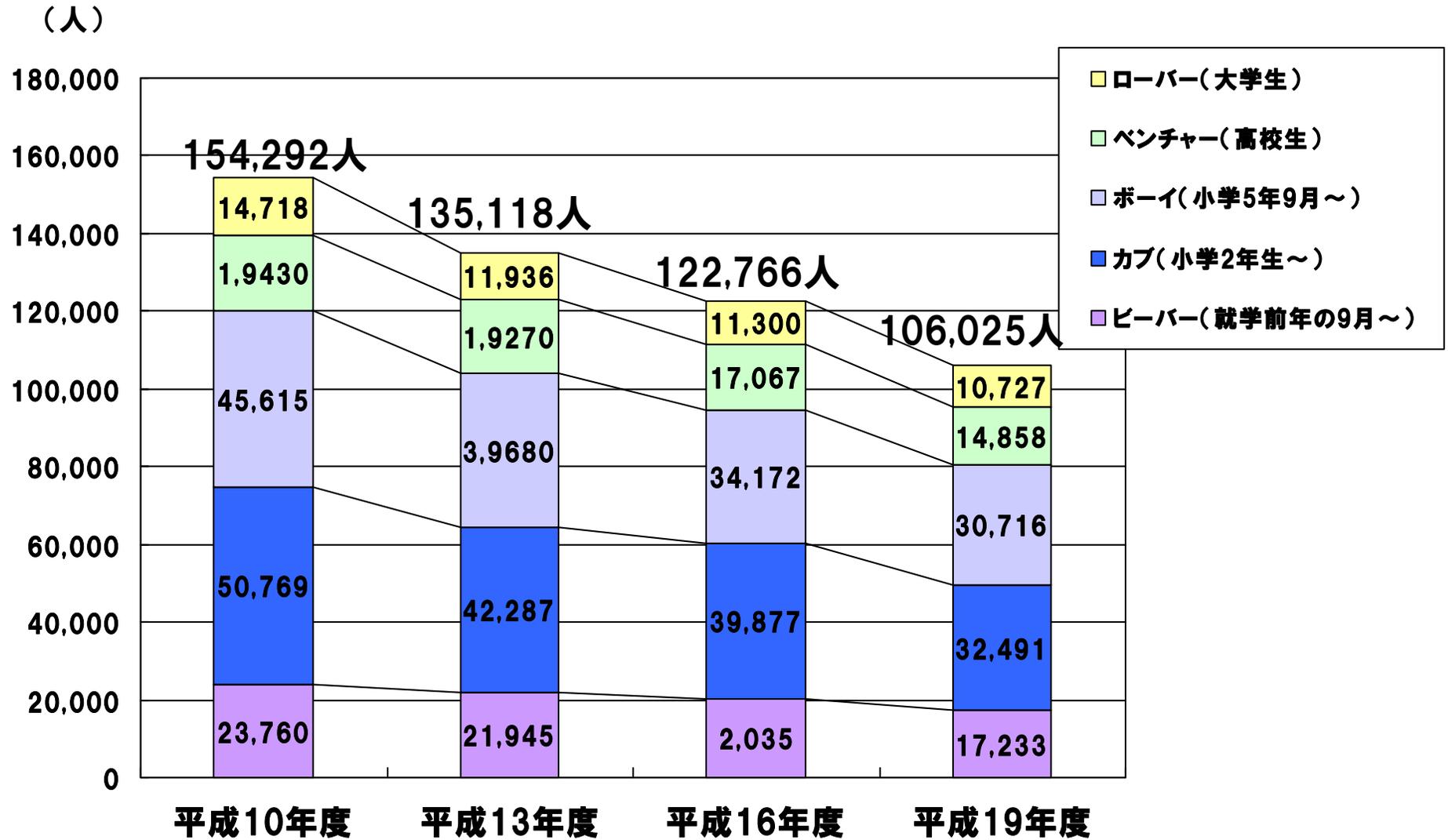
- 青少年の団体には所属していない
- i 野球やサッカーのチームやスポーツ少年団など
- ii 子ども会やボーイスカウトなどの青少年の団体
- i, ii 以外の青少年の団体に所属している
- 不明

※小学1年生～6年生については保護者に、中学生・高校生については本人を対象に調査。

独立行政法人国立青少年教育振興機構

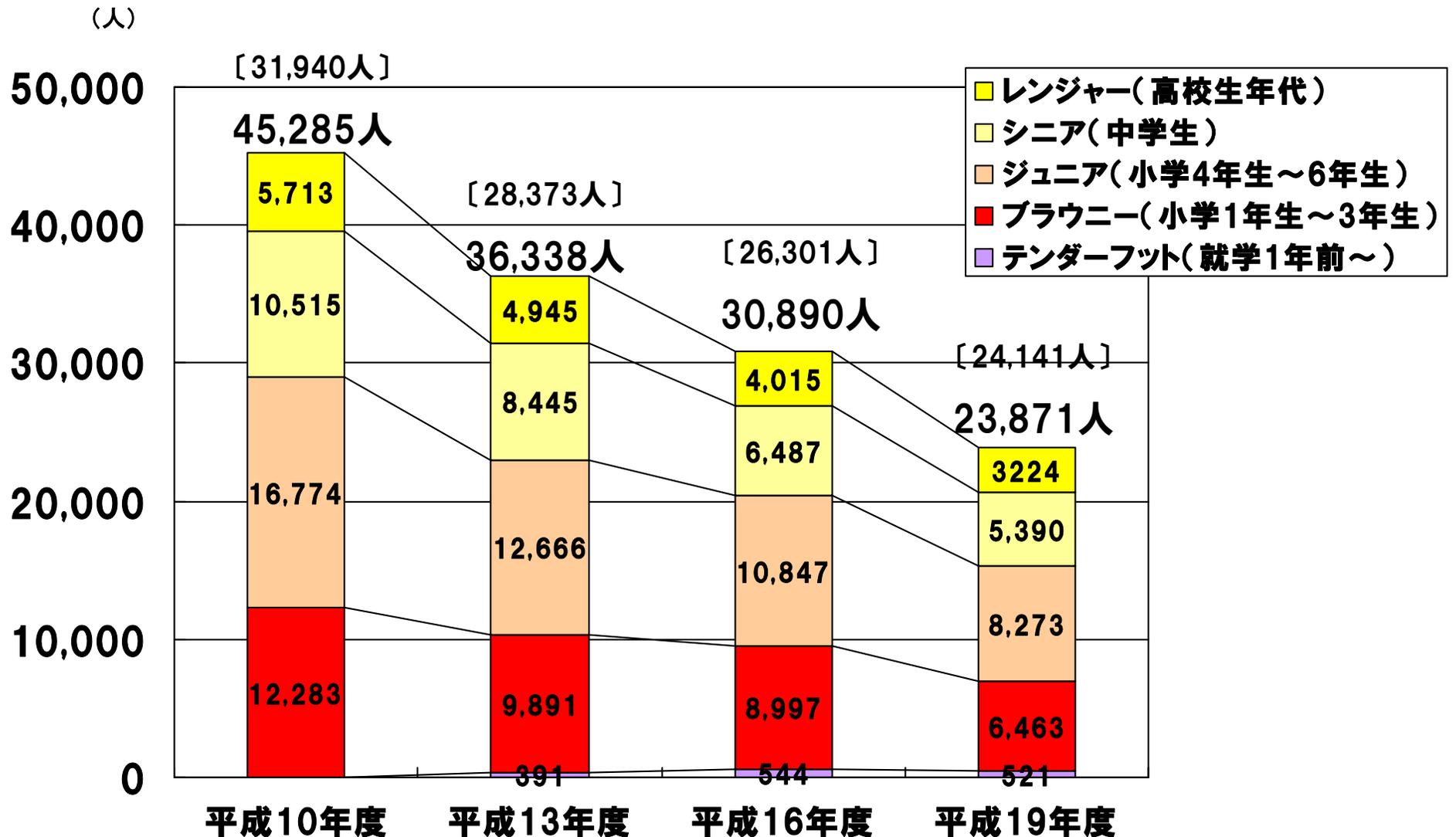
『『青少年の体験活動等と自立に関する実態調査』報告書平成18年度調査』より作成

ボーイスカウト会員数の推移



(財)ボーイスカウト日本連盟調べ

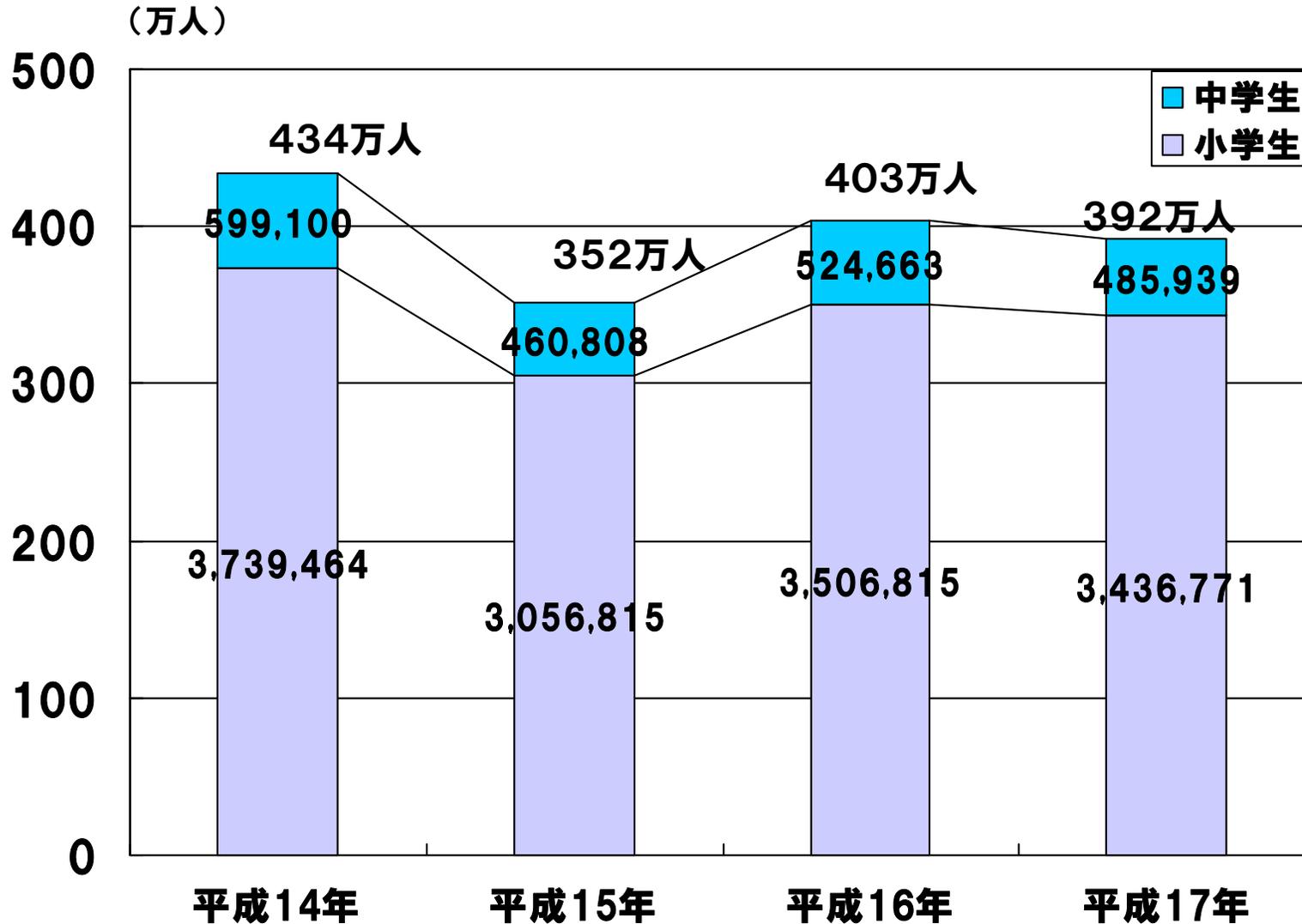
ガールスカウト会員数の推移



(注) []内の数字は成人会員で外数

(社)ガールスカウト日本連盟調べ

子ども会加入者数の推移



スポーツ少年団の登録状況

○スポーツ少年団は昭和37年に財団法人日本体育協会が創設。
○平成18年度の登録状況・・・ 団数:36,286団 団員数:929,960名。

○登録推移

	昭和50年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
団数	35,763	35,033	35,469	35,603	35,974	36,286
団員数(人)	1,113,716	934,196	933,192	933,644	937,166	929,960
結成率(%)	5.72	6.21	6.31	6.40	6.49	6.51

※結成率とは、小学校から高等学校に在学する全児童生徒に占めるスポーツ少年団員数(便宜的に集計)。

○種目別構成 (昭和50年度)

団数	1位 多種目	2位 剣道	3位 野球	4位 サッカー	5位 バレー	その他
	16,647	3,835	2,507	2,229	1,722	8,823
団員数	1位 多種目	2位 剣道	3位 野球	4位 サッカー	5位 バレー	その他
	536,287人	119,933人	72,418人	71,339人	52,737人	261,002人

(平成18年度)

団数	1位 野球	2位 サッカー	3位 多種目	4位 バレー	5位 剣道	その他
	7,263	4,779	4,778	3,717	3,335	12,414
団員数	1位 野球	2位 サッカー	3位 多種目	4位 バスケ	5位 バレー	その他
	174,980人	167,112人	164,106人	75,567人	64,739人	283,456人

(資料)スポーツ少年団育成事業報告書、学校基本調査報告書